

日本海側におけるエネルギー供給態勢の整備について

【担当省庁】経済産業省、資源エネルギー庁

我が国のエネルギーの供給態勢は、太平洋側に偏っており、巨大地震等により太平洋側の施設が被災した場合、住民や産業に、はかりしれない影響を及ぼすことが懸念される。

このため、日本海側のエネルギー供給態勢を整備し、リダンダンシーの確保を図ることは極めて重要であり、また、日本海沿岸地域の経済の活性化にとっても有意義である。

こうした観点から、関西唯一の日本海側拠点港である京都舞鶴港がある京都府北部地域において、以下の措置を講じていただきたい。

日本海における海洋エネルギー資源調査の推進及びメタンハイドレート採掘技術の開発促進

◆ 日本海沖におけるメタンハイドレート等の開発に向けた本格的な資源調査を推進するため、国で概算要求中の「メタンハイドレート開発促進事業」や「国内石油天然ガス基礎調査事業」の予算を確保し、着実に実施していただくとともに、「表層型」メタンハイドレートについて、商業生産の実現目標年次を定め、採掘の技術開発を一層促進していただきたい。

<経済産業省の概算要求>

◎ メタンハイドレート開発促進事業 140 億円（26 年度予算額 127 億円）

砂層型メタンハイドレートについて、より長期の海洋産出試験の実施に向けた準備を開始する。表層型メタンハイドレートについて、広域調査や地質サンプルの取得による資源量把握を行うとともに、資源回収技術の調査等を実施

◎ 国内石油天然ガス基礎調査事業 146 億円（26 年度予算額 145 億円）

我が国周辺海域において三次元物理探査船「資源」による探査を着実に実施するとともに、新たに資源ポテンシャルが確認された有望地域における基礎試錐（ボーリング作業）の実施に向けた取組を実施

国土強靱化のための京都舞鶴港へのLNG受入基地の整備及び広域パイプラインの整備

◆ 日本海側のエネルギー供給体制を整備することは大規模災害時におけるリダンダンシーの確保にとって不可欠であり、京都府においても、環境負荷の少ない天然ガスを利用した火力発電所の立地やコージェネレーション施設の導入に向けた可能性調査を進めているところである。

については、国土強靱化を進めるため、**京都舞鶴港等におけるLNG受入基地の整備や、京都舞鶴港等をハブとして京阪神大都市圏や日本海沿岸地域に伸びる広域パイプラインの整備**をしていただきたい。

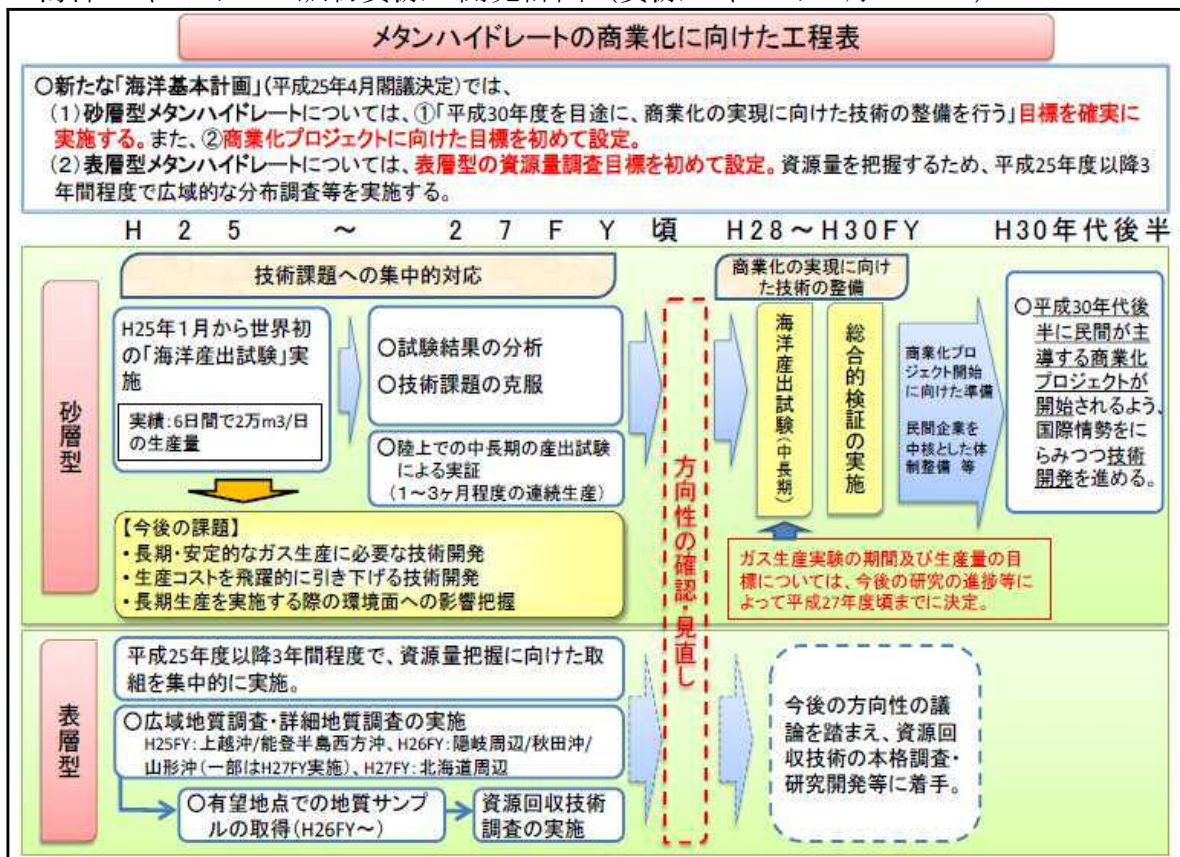
既存発電所（宮津火力発電所）の高効率化・再稼働の支援による有効活用

◆ 関西電力宮津火力発電所（宮津エネルギー研究所）など長期計画停止中の発電所も含めた**既存発電所の有効活用**のため、**発電設備の整備や高効率化に対する支援**をいただきたい。

【現状・課題等】

◎ メタンハイドレートに関する国の調査の現状

海洋エネルギー・鉱物資源 開発計画（資源エネルギー庁H25.12）



◎ 京都府周辺の天然ガスインフラ整備状況

赤線のような日本海側沿岸及び日本海側と太平洋側を結ぶ天然ガスパイプラインの整備が必要



◎ 宮津火力発電所（エネルギー研究所） ※ 現在計画停止中

	1号機	2号機
運転開始	平成元年8月	平成元年12月
定格出力	37.5万kW	37.5万kW
燃料	重油・原油	重油・原油

【京都府の担当課局】

文化環境部 環境・エネルギー局 エネルギー政策課 075-414-4297